

アラブ・エジプト共和国 第三国研修事前調査報告書

- I 船員教育訓練
- II 看護訓練

昭和60年1月

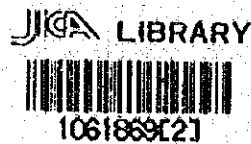
国際協力事業団
研修事業部

研 管
J R
85 - 5

ARY

アラブ・エジプト共和国 第三国研修事前調査報告書

- I 船員教育訓練
- II 看護訓練



昭和60年1月

国際協力事業団
研修事業部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 7. 16	405
登録No. 11726	65.7
	TAD

序

第三国研修は、社会的、文化的に共通の基盤をもつ一定の開発途上地域に拠点国を選び、拠点国を中心に現地事情により適合した技術・知識の移転を図ることを目的とした研修方式であり、拠点国（Host Country）の自主性を尊重しつつ、地域相互協力を促進するため、わが国技術協力の一つとして行われるものである。本方式は昭和49年度タイ王国における養蚕技術に関する研修を実施したものを最初に、その後年々拡大の一途をたどり、昭和59年度は、その実施件数は18件に至っている。現在まで、中近東地域においては第三国研修の実績はないところから、当事業団は中近東及びアフリカ地域において先進かつ指導的立場にあるエジプト・アラブ共和国における第三国研修の可能性について案件発掘調査団を派遣する等、積極的アプローチを試みて来た。

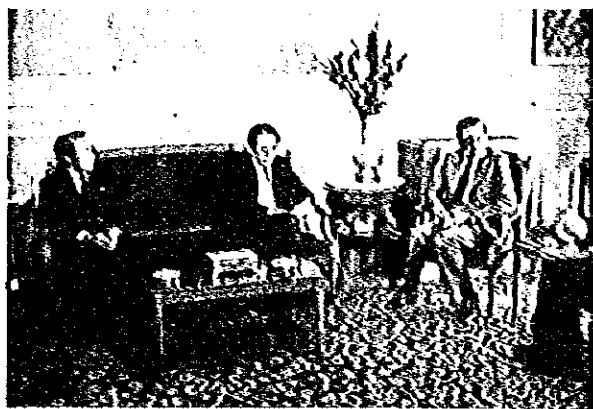
今回、昭和59年12月9日から12月23日までアラブ海運大学校における船員教育訓練、及び保健省、カイロ大学小児病院における看護訓練の2分野について、その実施の可能性について、上記実施機関とエジプト政府外務省と協議する為事前調査団を派遣したものである。

本報告書は事前調査の調査及び協議結果をとりまとめたものである。

最後に、外務省、運輸省、厚生省及び現地での調査活動を進めるにあたり絶大な御協力を賜った在エジプト日本国大使館の方々、ならびにその他関係者の方々に対して、深甚の謝意を表す次第である。

研修事業部長

宮 本 守 也



外務担当国務大臣表敬

北野
団長

加藤
大使

ガリ
国務大臣



外務省アフリカ局長との協議

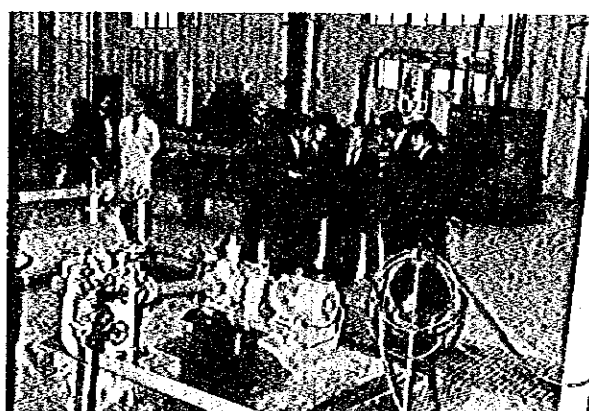
北野
団長

バツ
シーニ
保健
省次官

サ
ディキ
アフリ
カ局長



アラブ海運大学校（AMTA）における協議



AMTA モンタダ校視察
（後方は日本政府供与機材）

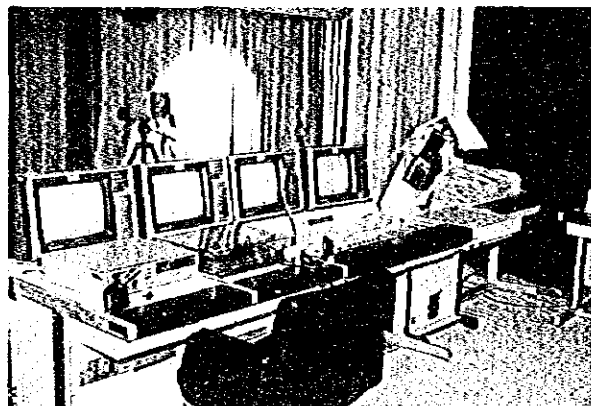


AMTA スタッフと調査団
中央、北野団長、左、ムフタール総長、右、サディク副総長



保健省における協議

沼田 団員
 近藤 団員
 北野 団長
 パンソーニ次官

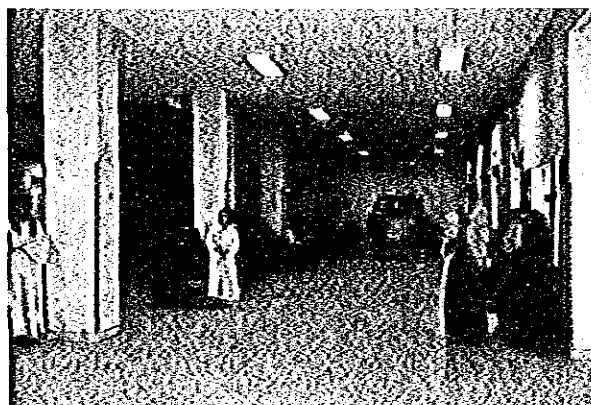


NTC 教材作成機材（日本政府供与機材）



カイロ大学小児病院長表敬

カノル 病院長
 北野 団長
 近藤 団員
 沼田 団員



カイロ大学小児病院

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 事前調査団派遣に至る経緯	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 エジプト側会議出席者リスト	5
第2章 調査内容とその成果	7
I 船員教育訓練分野研修	9
I-1 協議内容	11
1. 研修形態	11
2. 研修科目・タイトル	12
3. 研修時期及び期間	12
4. カリキュラム	12
5. 割当国	13
6. 定員	14
7. 応募資格	14
8. 研修施設	14
9. 要請手続	14
10. 専門家派遣	14
11. カウンターパート日本研修	15
12. 研修に必要な経費	15
I-2 アラブ海運大学校概要	17
I-3 Memorandum of Understanding 素案（船員教育訓練分野）	22
II 看護訓練分野	33
II-1 協議内容	35
1. 研修形態	35
2. 研修科目・タイトル	35
3. 研修時期及び期間	36
4. カリキュラム	36
5. 割当国	36
6. 定員	37
7. 応募資格	37
8. 研修施設	37

9. 要請手類	37
10. 専門家派遣	38
11. カウンターパート日本研修	38
12. 研修に必要な経費	38
II-2 看護教育センター概要	40
II-3 カイロ大学小児病院概要	41
II-4 Memorandum of Understanding 素案(看護訓練分野)	43
第3章 実施文書の形式	53

第 1 章 調査の概要

1-1 事前調査団派遣に至る経緯

中近東地域においては第三国研修の実績がないため同地域において指導的立場にあり、かつわが国技術協力の重点国であるエジプト・アラブ共和国における第三国研修計画の具体的案件を発掘するため昭和59年3月第三国研修計画案件発掘調査団が同国に派遣された。上記調査団はエジプト外務省文化技術協力局との間で、第三国研修実施に関する双方の意向確認後、具体的候補案件としてエジプト国際農業研修センターにおける農業分野での研修につき先方関係者と協議したが、中近東における農業の特殊性に鑑み、わが国関係先としても技術面で十分な協力を実施しえないとの判断から右実施を見送った経緯があった。

その後、昭和59年8月訪日したブトロス・ガーリエジプト外務担当国務大臣より、日本・エジプト両国が共同してアフリカ諸国を援助することを目的とする三角協力構想 (Tripartite Cooperation) の提案があり、わが方としてもできる限り右構想に協力すべくエジプト・アラブ共和国におけるアフリカ諸国を対象とした第三国研修の実施につき、先方の意向を打診したところ、先方もこれに賛意を示した。具体的候補案件については、先方はわが国が昭和51年から同59年までの6年間プロジェクト協力方式による技術協力を実施したアラブ海運大学校における船員訓練研修コースを提案越した。

わが方は右提案に加え、AMTAと同様過去5年間にわたりわが国がプロジェクト方式技術協力を実施し、かつアフリカ諸国に多分のニーズがあると考えられる看護訓練に関する研修コースをエジプト政府保健省及びカイロ大学小児病院において実施することを提案、「エ」側の意向を打診したところ、保健省等は本件コースに必要な施設、人材等の点において十分な対応能力を有するとの回答を得た。わが方としては昨今のアフリカ問題の重要性に鑑み、上記2分野における第三国研修を昭和60年度出来るだけ早い時期に実施する方針を固めた。

本調査団は上記のような経緯、並びに方針をふまえ、エジプト・アラブ共和国における船員教育訓練並びに看護訓練の2分野における第三国研修計画の実施についてエジプト政府外務省を始め関係機関と協議し、それぞれの実施計画案を策定するため派遣されたものである。

1-2 調査団の構成

団長	北野康夫	(総括)国際協力事業団、東京インターナショナルセンター 所長
団員	大谷浩二	(船員教育訓練に係る研修企画)運輸省航海訓練所・研究調査部 教授
団員	近藤潤子	(看護訓練に係る研修企画)聖路加看護大学、教授
団員	沼田行雄	(協力企画)外務省経済協力局、技術協力課、事務官

団員 竹内喜久男 (業務調整) 国際協力事業団、研修事業部、研修第三課・課長代理

なお、大谷浩二団員は昭和59年12月9日から同年12月18日まで、近藤潤子団員は昭和59年12月15日から同年12月23日まで派遣。

1-3 調査日程

月 日	場 所	内 容
12月9日(日)	東京	移動(東京-パリ、JL427)
12月10日(月)	→ カイロ	(パリ-カイロ、SR348)
12月12日(火)	JICAカイロ事務所 在「エ」日本大使館 外務省アフリカ局	調査日程打合せ(小泉事務所長、松浦所員) 調査方針、調査日程打合せ(中井書記官、村岡書記官) 加藤大使、表敬及び調査目的説明 調査目的説明及び第三国研修の概略、制度等説明、実施手続協議(ムフタール・アフリカ局次長)
	カイロ → アレキサンドリア	移動
12月12日(火)	ホテル・ランドマーク アラブ海運大学校 (AMTA)	調査日程打合せ(アジズ船長) - 調査目的説明 - 第三国研修の概略、制度説明 - AMTAブリーフィング - AMTA・ミヤミ校研修実施視察 (主に総務部門、甲板部門) - AMTA・モンタダ校研修実施視察 (主に機関部門) - 第一回協議(代表ムフタール総長) ・第三国研修実施の位置付け、予算等の説明 ・実施可能科目の選定 ・専門家派遣、C/P受入れについて
12月13日(水)	海運省 AMTA	- レダ海運省次官表敬、調査目的説明及びAMTAスタッフの協力に謝意 - 第二回協議(代表サディク副総長)

月 日	場 所	内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・他諸国の第三国研修実施状況説明 ・60年度実施コースの選定及び実施方式（セミナー・コース） ・割当国の決定 ・専門家派遣人数等の決定 ・R/D 署名者の決定
12月14日(金)	アレキサンドリア市内 ホテル・パレスティン Tekka Grill ホテル	<ul style="list-style-type: none"> - ホテル事情調査 - 研修員宿泊施設視察 - 研修科目表現方法の検討 - R/D 素案検討
12月15日(土)	AMTA St. Banee アレキサンドリア →カイロ	<ul style="list-style-type: none"> - 第三回協議（代表ムンターニル総長） ・研修科目の正式決定 ・2年次以降研修科目の取扱い ・研修参加者資格について ・その他R/D 素案最終協議（含む経費） - 調査団主催ランチョン
12月16日(日)	JICAカイロ事務所 在「エ」日本大使官 保健省	<p>AMTAにおける調査報告 （小泉事務所長）</p> <p>AMTAにおける調査報告及び保健省との協議方針打合せ（中井書記官、村岡書記官）</p> <p>*近藤団員はJL463にて、本調査団に合流</p> <ul style="list-style-type: none"> - 第一回協議（代表バッシーニ保健省次官） ・調査目的説明 ・第三国研修の概略、制度説明 ・研修科目の検討
12月17日(月)	カイロ小児病院 保健省	<ul style="list-style-type: none"> - 同病院施設視察（立山チームリーダー） - 病院長表敬、第三国研修協力依頼 - 第二回協議（代表バッシーニ保健省次官） ・研修科目の決定

月 日	場 所	内 容
12月18日(火)	保健省	<ul style="list-style-type: none"> ・コース運営方法検討 ・研修経費検討 ・その他R/D素案のつめ ＊大谷団員はFA123にて帰国 - 第三回協議(代表パッシーニ次官) <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者資格決定 ・研修カリキュラム決定 ・研修経費決定 ・その他R/D素案最終確認 ＊北野団長、村岡書記官、外務省アフリカ局打合せ
12月19日(水)	外務省アフリカ局	- 調査報告(サディキ局長) - 実施手続き協議 - R/D素案協議、署名者の確認
	在「エ」日本大使館	加藤大使へ調査結果報告(中井書記官、村岡書記官、小泉事務所長)
	外務省	ブトレス・ガリ外務担当国務大臣表敬(加藤大使、北野団長 他)
	看護研修センター(NTC)	引き続き北野団長、沼田団員はアフリカ局長、次長とR/D素案検討
	ホテル	近藤団員、竹内団員のみ研修実施予定機関であるNTC施設視察
12月20日(木)	JICAカイロ事務所	資料整理
		帰国あいさつ
12月21日(金)	カイロ → パリ	移動(カイロ→パリ、AF6153)
12月22日(土)	パリ → 東京	移動(パリ→東京、JL404)
12月23日(日)		

1-5 エジプト側会議出席者リスト

1. MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
(外務省)

DR. BOUTROS GHALI THE MINISTER OF STATE FOR FOREIGN AFFAIRS
(表敬)

MR. A. SIDKY GENERAL DIRECTOR OF AFRICAN BUREAU

MR. S. MOUKHTAR DEPUTY DIRECTOR OF AFRICAN BUREAU

2. ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY
(アラブ海運大学校)

DR. GAMAL MOUKHTAR DIRECTOR GENERAL

MR. ALFONDS SADEK FIRST DEPUTY DIRECTOR GENERAL

MR. KHLID SHARAFY AFRICAN AFFAIRS CONSULTANT

CAPT. MOUSTAFA ABDEL AZIZ ASSISTANT DIRECTOR GENERAL

ENG. SAMI MINA DIRECTOR OF EDUCATION PLANNING

DR. ENG. ABDEL MONEM SALAMA HEAD OF ENG. DEPT.

DR. CAPT. SAIED ABDEL GELIL HEAD OF NAUTICAL DEPT

MR. ABDEL KHALEK AWAD DIRECTOR OF REGISTRATION & ADMISSION

MRS. SAMIA EL BOURENI FIRST DEPUTY OFFICE

MRS. LAILA EL SAID LEC. OF ENGLISH LANGUAGE

CAPT. AHMED FOUAD ASAAD DEPUTY D/G FOR EXAMINATION OF MARIN OFFICERS

ENG. FOUAD NASER EL DIN DEPUTY D/G FOR EXAM. OF ENGINEERS

3. MINISTRY OF MARITIME TRANSPORT
(海運省)

ENG. SALAH REDA FIRST UNDER SECRETARY, MINISTRY OF
(表敬) MARITIME TRANSPORT

4. MINISTRY OF HEALTH
(保健省)

DR. IBRAHIM BASSIEUNI

UNDER SECRETARY OF STATE
MINISTRY OF HEALTH

DR. ENAAM MOHAMMED WAHBI

DIRECTOR GENERAL FOR MANPOWER DEVELOPMENT

MS. EFFAT IBRAHIM KAMEL

DIRECTOR OF THE GENERAL NURSING
DEPARTMENT

MS. NAZLI KABEL

PRESIDENT OF THE NURSING SYNDICATE

MS. NAWAL M. EL FEKY

DIRECTOR OF NURSING SCHOOL DEPARTMENT

DR. HELUY SAYED HELUY

DIRECTOR GENERAL FOREIGN HEALTH
RELATION DEPARTMENT

MS. LAILA WASSILY

DIRECTOR OF NURSING TRAINING CENTER

第2章 調査内容とその成果

本調査団は、エジプト・アラブ共和国外務省に加え、船員教育訓練分野については、アラブ海運大学校、また看護訓練分野については保健省との間で第三国研修実施の可能性について調査、協議する目的をもって派遣されたが、その調査過程において、予想以上に先方機関の協力が得られたところから、本来であれば実施調査団が協議すべき R/D (Record of Discussions)、一外務省との協議結果 M/U (Memorandum of Understanding) となった。一の内容検討が行われ、素案を作成することが出来た。

この様な成果が得られた要因として、

- 1) 本件プログラムはガリ外務担当国務大臣が昭和59年8月訪日時において提唱した三角協力の一環であることもあり、「エ」国外務省はじめ、アラブ海運大学校及び保健省が、実施につき極めて意欲的な姿勢を見せたこと。
- 2) アラブ海運大学校、保健省ともに過去において、プロジェクト方式技術協力によるわが国の技術協力の実績を有していたこと、加えて、本件研修を実施することにより、今後一層の日本からの協力を期待していること。
- 3) 在エジプト国日本大使館、JICAカイロ事務所を通じ、先方政府に本件プログラムの目的等について事前に説明があったこと。

等が挙げられる。

ミッション訪問中の研修コースに関する先方との協議結果要旨は次の通りである。

1. 船員教育訓練 (Maritime Education and Training)

- 1) 実施機関 アラブ海運大学校 (AMTA)
- 2) テーマ 初年度は船用ディーゼルエンジンに主眼をおく船員教育訓練 (セミナー形式) とし、次年度は船用ディーゼルエンジン運転保守の実践的研修を行う。以降、アフリカ諸国のニーズを勘案の上決定する。
- 3) 研修機関 昭和60年11月16日~昭和60年11月28日 (2週間)
- 4) 定員 20名 (エジプト人は参加しない)
- 5) 割当国 アルジェリア、アンゴラ、カメルーン、コモロ、コンゴ、チブチ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、象牙海岸共和国、ケニア、リベリア、マダガスカル、モーリタニア、モロッコ、ナイジェリア、セネガル、シエラ・レオーネ、ソマリア、スーダン、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ザイール、以上26ヶ国より20名を選考する。

2. 看護訓練 (Nurse Training)

- 1) 実施機関 保健省
- 2) テーマ 初年度はPHCにおける看護管理とし、シニアクラス看護婦の研修を行い、

次年度以降はアフリカ諸国のニーズを勘案の上選定する。

- 3) 研修場所 看護訓練センター、カイロ大学小児病院 他
- 4) 定 員 30名(うちエジプト人参加者10名)
- 5) 割 当 国 エジプト国外務省、保健省、JICAカイロ事務所間で協議・選考を考い、その結果通報あることとした。

第 2 章

I 船員教育訓練分野

I-1 協議内容

アラブ海運大学校（AMTA）、ムフタール総長以下同校運営委員全員出席のもとに行われた本件事前調査に係る協議は、冒頭、団長より本調査団訪「エ」目的を説明するとともに、第三国研修の制度、実施規模等について説明を行った。これに対し、ムフタール総長から、AMTAに関しこれまで日本政府より実施された協力に対し謝意を表明するとともに、第三国研修実施の為の事前調査団の来訪を歓迎する旨の言葉があった。またAMTAとしては当初、第三国研修プログラム実施方法としてはかなり大規模なものを想定しており、例えば、アフリカ諸国に対し日本が数年間のスカーラシップを与え、その学生に対し教育を行うこと等を考えていた。しかしながら、わが方の説明により、日本側の第三国研修の制度、規模等理解出来るとし、AMTAにおける本件研修実施に強い自信を示した。一方調査団としても協議及び施設見学等を通じAMTA側の運営能力、教育施設、訓練用機材とも、第三国研修実施になんら問題はなく、極めて妥当な実施機関であると判断した。

ついでには本件研修を実施するうえでの主なる協議事項について、その概略を報告することとする。

1. 研修形態

当初「エ」側は初年度においてはテーマを決めず船員教育訓練全般について、参加国の現状、問題点等を話し合う「セミナー形式」を提案したが、日本側はAMTAの現状が極めて整備されていることから、参加国のニーズが最も高いと予想され、また海運にかかる国際条約を満足させることの出来る消火活動、海難訓練の実技・理論及び汎用性の高い、2サイクル、4サイクルディーゼルエンジンの実技・理論についての実践的技術研修実施を提案した。

しかしながら、「エ」側はわが方提案に理解を示しつつも、初年度についてはアフリカ諸国のニーズ把握が今後の研修実施に不可欠な要素であることからセミナー方式を提案し、次年度以降の研修は初年度のセミナーの結果に基づき実践的技術研修を実施したい旨強く主張した。これに対し、わが方は初年度については「エ」側主張のアフリカ諸国のニーズ把握は必要不可欠であると理解・判断されることから、ディーゼルエンジン分野を主眼にしたセミナー方式で研修を実施することとし、次年度は船舶用ディーゼルエンジンの運転及び保守をテーマに実践的技術研修を実施したい。なお第3回目以降は初年度のセミナーの結果を踏まえ日本側・エジプト側双方の協議により決定することとするも、実践的技術研修主体で実施したいと説明・理解を求めたところ、「エ」側もこれを了承した。

2. 研修科目・タイトル

「船用ディーゼルエンジンを主眼とした海運教育・訓練に関する国際研修」(International Course on Maritime Education and Training, with particular emphasis on Marine Diesel Engines)としたが、特に Marine Diesel Engines を重点事項としたのは、初年度がセミナー方式であっても、メインテーマは決定する必要があるとの判断によるものである。

3. 研修時期及び期間

コース開催に必要な準備を十分に行うこと、AMTAの教務上の都合、並びにアレキサンドリアのホテル事情を勘案した結果、1985年11月16日から11月28日まで13日間の日程で開催することとした。なおこの期間には研修員到着、カイロ-アレキサンドリア間の移動及び帰国日等は含まれない。

4. カリキュラム

1985年実施セミナーのプログラムは、以下の通りであるが日本人専門家担当講義の適・不適の検討等を加えつつ説明することとしたい。

1. AMTAによる、本コースの目的・目標の説明
2. 参加諸国における船員教育訓練分野の活動、ニーズについて、研修員からの発表
3. AMTA及び日本人講師による最新船員教育訓練事情の発表

1) 船用機関術について

船用機関の運転、保守、整備点検の全般について、船舶機関工に要求される知識・技能・管理に係る講義。従って、次年度の船用機関に関する短期訓練コースの実施に備えての、最適の内容と思料される。

2) 航海計器及び装置について

航海計器の必要性、種類及び国際条約により装備が義務づけられているもの、及びその意義、内容及び最近の航海計器に関する傾向、開発内容等を紹介することにより、セミナー参加研修員の理解を啓発することが出来る。

3) 情報伝達機構について

最近の船舶に装備されている機器の内容等については、AMTAとしては興味はあろうが対象であるアフリカ諸国からの参加研修員にとっては、その知識にギャップが大き過ぎるので日本人専門家の講義としては不適當である。

4) 海上における人命の安全について

範囲が若干広すぎるが、国際条約との関連もあり、非常に大切な講義である。

5) 荷役について

在来船から専用船まで幅が広く、焦点がしぼりにくいので、焦点をしぼった講義としたい。

6) 海運管理について

アフリカ諸国における、港湾管理については、大いに問題があると認められるが、ニーズという点からすれば問題はない。ただし、日本人専門家の派遣は極めて困難な講義内容である。

7) 自動制御機構について

アフリカ諸国を対象とするには、若干高度な講義内容となるので、概要説明にとどめたい。

8) 船体構造について

今回のセミナー内容としては、あまりに、専門的過ぎると思われるが、上記3-7同様概要説明にとどめたい。

以上、各項目について検討したところ、日本人専門家担当講義は、1) 船用機関術について、及び2) 航海計器及び装置について、の2講義が適当と判断した。

4. 最近における船用ディーゼル機関事情

上記1)の講義を担当する日本人専門家が併せて講義が出来る内容でもあり、またトピックスの取り上げ方は、同人の任意の選択によることが出来るので日本側が担当することが可能と判断する。

5. 割 当 国

カイロにおける「エ」国外務省、アフリカ局との話し合いに鑑み、全アフリカ諸国を対象とするが、

1. ナイル川流域諸国を割当ての重点とする。
2. 南アフリカ共和国及びナミビア国は対象国としない。
3. 講義は英語を使用言語とするが、仏語使用国、西語使用国であっても、参加希望者が英語を理解出来れば研修可能であるので、とりあえず全アフリカ諸国(除く2)を対象とすることから

アルジェリア、アンゴラ、カメルーン、コモロ、コンゴ、チブチ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、象牙海岸共和国、ケニア、リベリア、マダガスカル、モーリタニア、モロッコ、ナイジェリア、セネガル、シエラ・レオーネ、ソマリア、スーダ

ン、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ザイール、(一般名称)合計26ヶ国を割当てた。

6. 定員

割当て国は26ヶ国としたが、研修実施経費予算との関係、研修運営等により20人とした。したがって割当て26ヶ国から要請書接収を待ち、選考会により20人を選抜することとした。

7. 応募資格

- (1) 所定の手続きに基づく当該国政府の推薦者であること。
- (2) 海運分野における相応な経験を有する、上級技術者であること。
- (3) 25才以上であること。
- (4) 英語により話し、かつ書取り能力を有する者であること。
- (5) 応募国の国籍を有すること。
- (6) 心身ともに健全な者であること。

8. 研修施設

研修実施はアレキサンドリアにあるアラブ海運大学校が日本政府と共同して実施する。初年度はセミナー方式をもって実施することから、パレスティン・ホテル(Palestine Hotel)の会議室を利用することとした。なお次年度以降は実技中心の研修となることからAMTAの各実習施設等を使用することとした。

9. 要請手続

- (1) 要請書はエジプト政府の外交ルートを通じ1985年8月31日までに接収すること。
- (2) 受入れ回答は1985年9月30日までに応募者に通知すること。

10. 専門家派遣

初年度がセミナー方式により研修が実施されるところ、AMTA側から別紙カリキュラム内容より日本側の都合が良いテーマを選び派遣日本人専門家に講義してほしい旨要請があっ

た。わが方としては、最大限2名の日本人専門家を派遣することを検討する旨回答した。なお初年度セミナーにおける日本人専門家講義テーマは帰国後関係省庁と協議のうえ、可及的速かに「エ」側へ連絡することとした。

11. カウンターパート日本研修

研修がより円滑に実施されることを目的に、昭和60年度以降カウンターパート研修員2名程度の本部受入れを検討することとした。

12. 研修に必要な経費

本件第三国研修実施にあたっては、

(1) 受入諸費

① 航空賃

参加国とエジプト国カイロ間の冬期料金航空賃をアベレージ概算をもって計上した。

② 滞在費

A M T A 側としては初年度研修がセミナー方式であり、参加者も比較的上級技術者の参加を予定しているところ、アレキサンドリアにおける、トップクラスのホテルであるパレスティン・ホテル使用を主張したが、わが方としては、予算に限度があること、また他の第三国研修実施に際しても、必ずしもトップクラスのホテルを利用していないことから困難である旨回答した。

しかしながら、わが方がアレキサンドリアにおける主要なホテルを調査したところ初年度研修の実施時期が11月であり、当地のホテルシーズン・オフであるところから通常の60%料金で使用出来ることが判明したため、同ホテル使用を認め1泊当り25ポンドを計上した。また生活費については、エジプト国の外国人向けレストラン等の事情が極めて悪いこと、ホテル近辺に適当なレストランが無いため、同ホテル内でのレストラン利用が余儀なくされている事情に鑑み、朝食3.2ポンド、昼食11ポンド、夕食12.5ポンドを含む35ポンドを計上した。なお移動のため国際線発着地であるカイロに数日間滞在する必要があるところから、カイロにおける滞在費を計上した。

(2) 研修経費

- ① 講師謝金 …………… 外部講師の備上
- ② 研修旅費 …………… 研修旅費、視察費用
- ③ 車輛借上費 …………… フィールド・トリップ等に必要マイクロバス備上費
- ④ 会議費 …………… 開・閉講式、評価会議用

⑤ 会議室借料 …… バレステン・ホテルにおけるセミナー室使用料

⑥ 資材費 …… 教材作成費、通信費等

以上、研修実施に必要な経費として計上したが、備人費（クラーク、秘書の備上）については、AMTA側の現有スタッフをもってカバー出来るとし計上しなかった。

I-2 アラブ海運大学校概要

1. 設立の目的

アラブリーグ諸国の自国産出油の自力輸送力の改善及び増強を目的として、アラブリーグにより外航船乗組員及び陸上勤務者養成機関として、エジプト・アラブ共和国・アレキサンドリアに設立された。

2. 我国の協力

1) 協力期間 昭和51年11月6日～昭和57年5月10日(含む延長期間)

2) 専門家派遣 長期専門家 14人

指導分野；チームリーダー

甲板科

機関科

電気科

タンカーオペレーション

2サイクルディーゼル機関

調整員

短期専門家 14人

COC据付

SCS据付

TOS据付等

3) 研修員受入れ 24人

4) 機材供与 自動制御装置、揚貨機、練習艇、タンカー操作シュミレーター、2サイクルエンジン、コンピューターキャビネット等、5年度に渡り総額
387,670千円

5) 役職員の構成

	Ph.D	M.Sc.	B.Sc.	Master	Extra Master	Ch.Eng	Extra Ex.Ch. Eng.	Radio off.
- Management Administration of ANTA	3	4	1					
- Deck Examiners		1		2	2			
- Eng. Examiners		5					1	
- Nautical Dept.	2	3	13	10	2			
- Eng. Dept.	9	11	7			7	2	
- Radio Dept.	1	5	2					1
- Academic Dept.	5	6	3					
- Mar. Transport Dept.	3	6						
- S.S.T.C.		1	2	2		2		
- Practical Training Dept.		1	1	1				
TOTAL	23	43	29	15	4	9	3	1

6) その他

年度・国別入学者数

ENROLMENT OF STUDENTS

(1972 - 1983)

Count- ry Year	Jordan	U.A.	Bahrain	Algeria	Saudi A.	Audan	Syria	Iraq	Egypt	Kuwait	Oman	Qatar	Lebanon	Libya	N. Yemen	S. Yemen	Palestine	Tunisia	Morocco	Somalia	Ghana	Nigeria	Comoro Is.	Zambia	Sierraleone	Ivory Coast	Tanzania	Ethiopia	Liberia	Eritrea	Pakistan	Kenya	Turkey	Nambla	TOTAL		
72-73						8	5	31	544	27				100	8	10																					733
73-74			2	1	17	1	11	48	579	29			1	128	6	20																					843
74-75	35	4	24	9	39	5	25	70	650	55		11	3	31	43	23																				1027	
75-76	51	3	25	12	56	22	44	140	1033	49		10	4	57	2	34	28			4																1572	
76-77	58	5	33	11	52	56	60	141	1066	52	11	10	5	71	3	53	54	6		4												1	1		1753		
77-78	80	3	44	9	47	106	78	137	1201	48	10	12	12	41	6	35	76	7		12																1965	
78-79	97	8	46	9	44	113	93	161	1285	52	13	18	16	55	8	27	188	1		20																2202	
79-80	56	3	25	1	20	96	52	31	1534	41	2	6	6	18	7	6	43		1	27	3	14											1	1		2005	
80-81	20					22	140	57	1652	7	1	5	9	2	8	23				26	8	21	4	1												2065	
81-82	8		1		6	320	44	3	1595	2		1	11	2	3	23				44	15	40	4	1	3	6	12	20	14							2186	
82-83	9				4	103	44	3	1832			2	6	1		35				24	8	6	3		6		7	19	17							2137	
ROBAL	414	26	209	52	307	175	518	772	12971	360	37	75	93	506	37	212	459	14	1	161	34	90	11	2	9	12	29	52	58	1	6	1	4	2		18488	

Total No. of Cadets & Students Registered
for the Academic Year 1982/83

Nationality		Jordan	Saudi A.	Sudan	Bahrain	Somalia	Iraq	Qatar	Egypt	Lebanon	Lybia	Kuwait	Palastina	N. Yeman	Liberia	Ethiopia	Nigeria	G. Island	Tanzania	Chana	Turkey	Namibia	Gambia	Sierraleone	Syria	TOTAL
Field of study	Basic Studies	4		54	6	6			718	5	1		17		16	17	1		2	6	1			6	8	862
	Compet Stud.		2	25	8				159	1			1		1	1									19	217
	M. Engineer		2	2			2	1	259								2								6	274
B.Sc. Deg.	Economics			6	2				3				1						1	3						16
	M. Engineer	5		11	7	1	1	1	9				13				3	2	2	2					1	57
	Radio			1	1				7							1										10
M.Sc. Deg.	Economics																									
	M. Law																									
Economics of M. Transport				4				1	144				2										2			153
	Seamen Train.								162																	162
Special Studies				4					27																	31
Other Courses			1						344																10	355
TOTAL		9	4	108	24	3	2	1832	6	1	35	17	19	6	3	7	8	1	2	7	44	2137				

Total No. of Students & Cadets
Registered for the Academic Year
1983/84

Admission & Registration Dept.

Nationality		Jordan	Algeria	Sudan	Syria	Somalia	Iraq	Palastine	Qatar	Lebanon	Lybia	Egypt	N. Yeman	Kuwait	Ethiopia	Tanzania	Oman	Comore I.	Sieraleone	Ghana	Cameron	Liberia	Nambia	Nigeria	Turkey	Pakistan	Bahrain	TOTAL
Field of Study	Basic Studies	10	1	73	11	12	1	42	1	1	2	827	1	1	16	7		4	6	11		23		5	1	1		1055
	Compet. Stud.			17	7		1			1		149	1							1								175
B.Sc.Deg.	M. Engineer			3	1		1					231					1					1		1	2	2		243
	Economics			5		3						1			4	3		1		3								20
	M. Engineer	1		12	1	8	1	1	1			19			9	2		3		5								63
Economics of M. Transport	Radio			1		1		1				16			1													20
				2				1				79																82
Seamen Training				2								274								1								277
Special Studies				4	1							55																60
Other programmes	Special Training																						2					2
	Economics			2								85																87
	Computer											116																116
	Naut.Dept.			3	2					1		165		12									1					184
	Radio Dept.			2	2					1		65	1															71
	Eng.Lang.			1								43																45
TOTAL		11	1	127	25	24	3	45	2	4	2	2125	3	12	30	12	1	8	6	20	1	25	2	6	1	2	3	2500

1 - 3 Memorandum of Understanding 要素 (船員教育訓練分野)

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF ARAB REPUBLIC OF
EGYPT ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by _____ visited _____ from _____ to _____ for the purpose of formulating the training course in the field of Maritime Education and Training under the Third Country Training Programme of JICA.

During its stay in _____, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of _____ with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by both Governments to ensure its successful operation.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Arab Republic of Egypt will cooperate with each other in operating the training course in the field of Maritime Education & Training at Arab Maritime Transport Academy (hereinafter referred to as "the Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

The Government of Arab Republic of Egypt will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the Japanese fiscal year of 1985 (April 1, 1985 - March 31, 1986) onward, subject to an annual agreement between both Governments.

The Course in the Japanese fiscal year of 1985 will be operated in the form of seminar in accordance with the followings. From the second year onward the Course will be conducted in the form of practical training and the Course in the second year will be conducted in the field of operation & maintenance of marine diesel engines.

1. TITLE

The Course will be entitled International Course on Maritime Education and Training.

2. PURPOSE

The purpose of the Course is;

- (1) to identify the maritime training needs & activities in African countries, with a view to promoting cooperation between these countries & Egypt through their maritime training institutions,
- (2) to acquaint the participants with the latest technological developments in the maritime industry and the recent developments in marine diesel engines.

3. DURATION

The Course will be held from 16 November, 1985 to 28 November, 1985.

4. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course is attached as ANNEX I.

5. INVITED COUNTRIES

The countries described in attached list will be invited to apply for the course by nominating their applicant(s).

6. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants shall not exceed twenty (20) in total.

7. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

7-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 9-1 below.

7-2 to be senior technical officials with adequate experience in the field of maritime transport.

7-3 to be preferably more than twenty-five (25) years old

7-4 to have a good command of spoken and written English.

7-5 to be citizens of the nominating countries, and

7-6 to be in good health to complete the Course.

8. FACILITY

Arab Maritime Transport Academy (AMTA) - Alexandria, Egypt

9. PROCEDURE OF APPLICATION

9-1 The Government applying for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Arab Republic of Egypt through its diplomatic channels not later than 31st August, 1985.

9-2 The Government of Arab Republic of Egypt will inform the applying governments whether or not the applicant(s) is/are accepted for the Course not later than 30th September, 1985.

10. UNDERTAKING OF BOTH GOVERNMENTS

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country:

10-1 The Government of Arab Republic of Egypt

10-1-1 Ministry of Foreign Affairs

- (1) To forward the Course Information to the Governments of the invited countries through its diplomatic channels,
- (2) To receive application forms and forward them to AMTA, and
- (3) To notify selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels and to the Embassy of Japan in Cairo.

10-1-2 Arab Maritime Transport Academy

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I,
- (2) To draft and print the Course Information,
- (3) To assign adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course,
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course,
- (5) To select participants in the Course,
- (6) To arrange accommodations for participants,
- (7) To arrange international air tickets for overseas participants and to meet and see them off at the airport,

- (8) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course,
- (9) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan,
- (10) To issue certificates to the successful participants at the end of the Course,
- (11) To submit a report on the Course and a statement of expenditures to the JICA Cairo Office (hereinafter referred to as "the JICA Office"), and
- (12) To coordinate any matter related to the Course.

10-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the regular procedures of its technical cooperation scheme, short-term experts who will give advice to AMTA and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I,
- (2) To bear the following expenses for the Course through JICA,
 - a) Such expenses relevant to overseas participants as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums,
 - b) Such expenses relevant to AMTA as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting and study tour(s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services.

11. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the fund for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure.

- 11-1 AMTA will open a bank account in Alexandria to accept the fund remitted by JICA and inform the JICA Office of the name of bank, the account code number and the name of the account holder.

- 11-2 AMTA will submit to the JICA Office a bill of estimate for expenses to be borne by JICA not later than sixty (60) days before the opening of the Course.
- 11-3 JICA will assess the estimated bill and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 11-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 11-4 AMTA will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty (30) days after termination of the Course.
- 11-5 In case any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, AMTA will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accomodation and per-diem shall not be appropriated for any other purposes.
- 11-6 By the request of JICA, AMTA will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 11-4 above.
12. This Attached Document, the attached list and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be the part of the Memorandum of Understanding.

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course

ANNEX II : Schedule of the Course Operation

ANNEX III: Tentative Estimate of Expenses

ANNEX I

A.M.T.A. - J.I.C.A.
T.C.T.P.

TENTATIVE PROGRAMME OF THE 1985 SEMINAR

1. Presentation of the aims, objectives and the courses offered by the Arab Maritime Transport Academy.
2. Presentation by the participants of the needs and activities of their respective countries in the Maritime Training Field.
3. Presentation by Professors from AMTA and Japan of the recent trends in the field of maritime technology:
 - 3.1 Marine Engineering
 - 3.2 Navigational instruments and equipment
 - 3.3 Communication systems
 - 3.4 Safety at sea
 - 3.5 Cargo handling
 - 3.6 Maritime Transport Management
 - 3.7 Automatic Control Systems
 - 3.8 Ship Construction
4. Review of the recent developments in Marine Diesel Engines
5. Presentation of the programme of the course to be offered at AMTA in 1986 under the "Third Country Training Programme" dealing with "The Operation and Maintenance of Marine Diesel Engines".

1. The course will be held from November 16th to November 28th, 1985.
2. The number of working days will be 13 days.
3. The working day will be divided into two sessions:
 - 3.1 The morning session, from 09.00 to 12.00.
 - 3.2 The afternoon session, from 14.00 to 16.00.
4. The tentative schedule is as follows:
 - 4.1 Saturday 16 November:
 - Opening Ceremony
 - Speech by Director General of AMTA
 - Speech by Representative of Japanese Embassy/JICA
 - Presentation of the aims and activities of AMTA
 - Visit to educational departments, labs and workshops of AMTA.
 - 4.2 Sunday 17 - Wednesday 20 November (4 working days)

Presentation by different participants of the needs and activities in the Maritime Training field of their respective countries.
 - 4.3 Thursday 21st - Friday 22nd November:

Study Tour.
 - 4.4 Saturday 23rd - Monday 25th November (3 working days)

Presentation by professors from AMTA and from Japan on the recent trends in the field of marine technology. (3 papers to be read every working day. Each paper includes 1 hour lecture + 30 mins discussion).
 - 4.5 Tuesday 26th November:

Review of recent developments in the field of Marine Diesel Engines (5 hours).

4.6 Wednesday 27th November

Review of recent developments in marine diesel engines (3 hours).

Presentation of the programme of the course to be offered at AMTA in 1986 under the "Third Country Training Programme" which will deal with:
"The Operation and Maintenance of Marine Diesel Engines" (2 hours).

4.7 Thursday 28th November

- Discussions on the achievements and success of the Seminar
- Recommendations
- Closing Ceremony

ANNEX III

ESTIMATION FOR THE IMPLEMENTATION OF
THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME IN THE FIELD OF
MARITIME TRANSPORT

	Items	Contents			Amount	
1	Expense for Living Allowance & International Flight Fare				17,000	
	International flight fare					
		Country	Unit price	Number of person		Amount
		1 Average	850	20		17,000
		2				
		3				
		4				
		5				
		6				
		7				
		8				
		9				
	10					
	11					
	Sub total			17,000		
	Plus: Taxes	(Round trip fare from				
2	Living allowance in Alexandoria					
	1) Per diem	35 x 14 days x 20 students			9,800	
	2) Accomodation charge	25 x 14 days x 20 students			7,000	
3	Living allowance in Cairo					
		50 x 3 days x 20 students			3,000	
		25 x 3 days x 20 students			1,500	
	Sub total				38,300	

N.B.: All estimates are in Egyptian Pound (L.E.)

	Items	Contents	Amount
II	Expenses for Seminar, Practical Training & Material etc.		
1	Honoraria for Lecturer	20/hour x 25 lectures x x 1 hour	500
2	Travel allowance (Internal country) Study Tour	50 x 24 persons	1,200
3	Employment charge		
	1) Clerk		-
	2) Secretary		-
4	Transportation charge		
	1) Micro-bus for airport service	} 150 x 1 micro-bus 5 days	750
	2) Micro-bus for commutation		
	3) Taxi fare		
5	Meeting & Ceremony Expense		200
	1) Opening ceremony	5 x 40 persons	200
	2) Meeting for internal side		
	3) Coffee break	3 x 25 persons x 10 days	750
	4) Evaluation for the course	3 x 10 persons	30
	5) Closing ceremony	45 x 40 persons	600
6	Rental charge		
	1) Meeting room	} 150 x 11 days	1,650
	2) Seminar room		
7	Material		
	1) Teaching material	Printing } Transulating }	140
	2) Books	For instructor } Text }	-
	3) Articles of consumption		
	(1) Copy paper		
	(2) Films	OHP	1,200
	(3) Stationaries		
	4) Others	Copy machine } Others (Brochure) }	2,800
		Telexes	500
			1,000
	Sub-total (1-7)		11,320
	Grand Total (I+II)		<u>49,620</u>

第 2 章

Ⅱ 看護訓練分野

Ⅱ-1 協議内容

保健省、パッシーニ開発研究担当次官以下同省保健、看護教育関係者の出席のもとに行われた本件事前調査に係る協議は、まず、团长より本調査団訪「エ」目的、研修の制度、実施規模等の説明を行った。これに対しパッシーニ次官から、調査団来訪を歓迎するとともに、過去日本政府が看護分野において技術協力を実施したことを高く評価するとともに、謝意を表明した。更に本件第三国研修実施については、保健省としては協力希望もあり、技術的にも自信は有るが、来年よりの研修実施は現在、省としての本件研修に必要な経費の予算的配慮がされていない。したがって研修経費の問題が「エ」国外務省アフリカ局で管理しているアフリカ技術協力・エジプト基金(エジプト基金)の予算を使用出来ることを前提に協議を行いたい旨発言があった。一方、わが方としては、研修経費について事情の許す限り日本政府に本件予算の配慮を求めるとともに、カイロ滞在中に既に面識の有るアフリカ局要人に同基金からの支出を依頼することを約束した。

以上のように研修経費の点について「エ」側負担分に若干の問題があることを留意しつつ、研修実施に必要な、保健省のコース運営能力、施設、機材等について調査したところ、結果的には、エジプト基金からの支出が認められたこと、及び保健省において施設、講師の確保が可能であり、研修が英語で実施される限り技術的には困難でないことが確認出来た。また同省は過去にアラビア語圏を中心にWHO関係の同種研修を実施した実績があり、研修実施は可能であると判断した。

以下、本件研修計画を実施するうえでの主たる協議事項について、その概略を報告することとしたい。

1. 研修形態

日本側提案のコースタイトル「プライマリーヘルスケア(PHC)における看護婦の役割のための国際研修コース」(International Course on the Role of Nurses in Primary Health Care)から「エ」側の提案により、より幅広い「看護訓練国際コース」(International Course on Nurse Training)に変更になったこともあり、初年度は対象者が看護婦の中でも比較的上級者を参加せしめ、併せてアフリカ諸国の同分野におけるニーズ調査を行い、ややセミナー的な内容のコースを設定した。

2. 研修科目・タイトル

上記の通り、当初日本側案は「PHCにおける看護婦の役割のための国際研修コース」で

あったが、「エ」側よりPHCに関してはWHO等の提唱により、全世界的に重要課題にはなっているが、本研修科目をあえてPHC分野のみに限定する必要は無いと考えると提案して来た。したがって、タイトルは「看護訓練国際コース」とし幅広い研修を実施することとし、調査団もこれを了承した。したがって初年度のコーステーマを「PHCにおける看護コース」とし、シニアクラス看護婦の研修を行うこととした。なお次年度以降のテーマは初年度の研修結果により、双方で協議の上選定し、併せて、期間、定員等の調整を行うことになった。

3. 研修期間

コース開催に必要な資料作成等に十分な時間が必要であること、保健省の実施している国内看護研修計画の都合、及び派遣される日本人講師の都合を勘案した結果、9月中旬が最適な時期であるとし、初年度は1985年9月14日から10月10日までの27日間開催することとした。なお、この期間にはフライト等の都合による調整日は含まれない。

4. カリキュラム

1985年実施コースのプログラムは以下の通りであるが、より具体的な実施形態 1) 講師、2) 日程等については、保健省内で2月開催予定のステアリングコミッティで素案を作り実施調査時に決定することとした。

1. 保健省による本コースの目的・目標を説明する。
2. 参加者から各国の看護事情を発表せしめ、参加国間相互の看護における共通事項等の理解を深める。また討議を通じ各国のかかえている看護問題につきケーススタディを行う。併せて次年度以後開催される本コースのテーマ決定に資する。
3. フィールドトリップ
エジプト国内における看護・保健活動の実際を視察する。
4. 実習
カイロ大学小児病院等一般病院、カイロ近郊の保健所、母子保健機関及び学校保健、等の医療機関において実習を行う。

5. 割当国

保健省において特別に割当国の希望は無く「エ」国外務省・アフリカ局の選定に従いたいとの発言により、アフリカ局において英語圏を中心とするアフリカ諸国2.5ヶ国程度を選定

し、後日日本側に通知することとした。

6. 定員

割当て国は25ヶ国程度を予定したが、予算及び運営面から見て第三国よりの参加者は20人が適当と判断した。したがって割当て国25ヶ国からの要請書接到後、選考会により20人を選抜することとした。なお「エ」国による経費負担を前提としたエジプト人研修員は10名を上限とした。

7. 応募資格

- (1) 所定の手続きに基づく当該国政府の推薦者であること。
- (2) 少なくともSRN (State Registrar Nurses) の資格の有すること。
- (3) 看護分野において5年以上の実務経験の有する者であること。
- (4) 看護実務者又は教育機関の者であること。
- (5) 50才以下であること。
- (6) 英語により話し、かつ書取り能力を有する者であること。
- (7) 応募国の国籍を有すること。
- (8) 心身ともに健全な者であること。

8. 研修施設

研修施設は保健省看護教育センターを中心に、その他同省施設を利用して実施される。また日本側の強い要望であるカイロ大学小児病院における研修は、当初同病院は保健省主管機関でないことから難色を示したが、同病院の設立経緯、日本人専門家が勤務していること、本件調査団が同病院長表敬時において協力依頼をしたこと等により「エ」側もこれを了解した。

9. 要請手続

- (1) 要請書はエジプト政府の外交ルートを通じ1985年6月中旬までに接到すること。
- (2) 受入れ回答は1985年7月中旬までに応募者に通知すること。

10. 専門家派遣

専門家派遣については「エ」側の派遣要請に基づき最大2名の派遣を検討する旨説明した。専門家業種は、1)看護教育、2)公衆衛生、3)業務調整、が考えられるが、特に初年度コースについては保健省に準備、運営に若干の弱さが見られることから実施調査の段階において、本業種の派遣について検討することとした。

11. カウンターパート日本研修

研修がより円滑に実施されることを目的に昭和60年度以降カウンターパート研修員2名程度の本邦受入れを検討することとした。

12. 研修に必要な経費

本件第三国研修実施にあたっては、

(1) 受入諸費

① 航空賃

現時点においては割当て国が決定していないこともあり、アレキサンドリアにおいて得た情報から、アベレージ概算をノーマル航空賃をもって計上した。

② 滞在費

カイロのホテル事情は以前と比較して良い状況になって来ていることから4ツ星クラスのホテルを想定した。したがってJICA調査団が使用しているホテルが対象となり1人1泊30ポンドを計上した。

また生活費については、アレキサンドリアより外国人向けレストランが多く、ウインビー等軽食を取ることが出来るので30ポンドを計上した。

(2) 研修経費

① 講師謝金 …… 外部講師の謝金に必要な経費であるが、研修日程、講師の人選等が定っていないことから全講義を外部講師が行うことを仮定した経費を計上した。従って、実施調査時点までに決定する日程に基づき講師を決定し、外部講師費用を再度積算する必要がある。

② 研修旅費 …… 研修旅費、視察費用

③ 備入費 …… 本研修に係るG I作成、送付から一連の業務は保健省現有スタッフでは不可能であり、また英文テキストへの翻訳・タイプ打ち等準備に係るスタッフを備上する必要がある。備上期間はG I発送時からコース

終了時の4ヶ月間分の費用を計上した。

- ④ 車輛借上費 …… カイロ市内ホテルからロダ島内ロダセンターまでの通動手段はバス等公共機関によることは不可能であり、タクシー利用をせざるを得ないところ、タクシー代を計上した。今回の調査においては、マイクロバスの利用の可能性、費用について検討が出来なかったが、実施調査時における検討事項としたい。
- ⑤ 会議費 …… 開・閉講式、評価会等の費用
- ⑥ 資材費 …… 教科書作成、G I作成費用、「エ」鋼から教材作成に必要なコピー機の確保要請があったところ、
- ① ゼロックス社機械リース。
 - ② 現地に送金しカイロにおいて保守・修理の可能な機種を購入する。
 - ③ 日本人専門家派遣時の携行機材とする。
- 以上3案が考えられるが①は経費が高額になる。③は専門家カイロ到着時でなければ入手出来ず、加えて保守、修理の面で問題が多いことから②による提供が最適と考える。

Ⅱ-2 看護教育センター概要

1. 設立の目的

エジプト国で不足している看護婦の養成を目的に設立された。特に公衆衛生看護の教育訓練課程を拡充強化し、同分野の指導者育成のため、現代的な視聴覚教育設備の充実を図り、同時にモデル地域における看護学生等に対し実践的なフィールド実習を経験させることにより、保健分野における全般的レベル向上に寄与することを目的とする。

2. 我国の協力

- 1) 協力期間 昭和53年4月1日～昭和58年3月31日
- 2) 専門家派遣 看護・視聴覚機材専門家年延20人
- 3) 研修員受入れ 12人
- 4) 機材供与 看護用モデル教材、視聴覚教材作成用AV機器等3年間103,000千円
- 5) 協力プロジェクトの評価(医療協力部による)

全般として「エ」例の要請に的確に対応し、プロジェクトタイプ技術協力の特長を効果的に発揮することが出来、看護婦、保健婦等の養成基盤が整備された。

- ① 研修員 ; 中核的ポストにある者を系統的に招へいし、研修帰国後も同一ポストにおいて本プロジェクトの企画・実行の中核として活躍し着実な成果があった。
- ② ワークショップ ; 国内関係者に新たな問題意義と問題解決方法探究の場を提供し高い評価を得た。
- ③ 機材供与 ; 教育用資材の少ない当国において貴重な設備・資材としてフルに活用されている。

II-3 カイロ大学小児病院総要

1. 開 院

1983年3月

2. 設立経緯

1979年国際児童年において、小児保健拡充計画の一環として、故サダト大統領夫人提唱のもとに、新小児病院建設計画が立案され、日本政府からの無償援助として1983年完成した。

3. 病院規模

1) 施 設

病床数 240床

ICU 10床

手術室 3室

2) 患者数

入院患者数 3,386人 / 1983年(3月~12月)

外来患者数 14,590人 / 1983年(3月~12月)

24,539人 / 1984年(4月~6月)

1日外来患者数 200人~300人 / 1983年

500人~600人 / 1984年

3) 職員数

イ) 医 師 120~130人

ロ) 看護婦 120人

ハ) 事務職、他 200人

ニ) ハウス・オフィサー(インターン)約60人(2ヶ月交替)

4) 日本人専門家

イ) 医 師 1人(ICU及び麻酔科)1年

ロ) 調整員 1人 2年

ハ) 看護婦 3人(看護管理、外科病護、ICU看護)各2年

3人(短期派遣)、手術室、NICU、ICU

5) 活動計画

イ) 小児病院の機能についての基礎調査

ロ) 病院管理、診療、看護のリーダーの育成

- ハ) 医師、看護婦、他職員への技術普及
- ニ) 医師、看護婦、他職員のチーム・ワークの強化を計る

6) 協力状況

イ) 医師

専門家による活動、麻酔科医に対し技術指導を行った。

ロ) 看護管理

ICU、外科系病棟、手術室、滅菌室、に対し、a)看護部の組織作り、b)看護ケア基準、手順の作成、c)院内教育システムの整備、及び院内教育委員会の発足、d)専門家による現場指導実施、e)院内教育プログラムの実施、を得た。

なお院内教育概要は次の通りである。

① 中央によるプログラム；

- スーパーバイザートレーニングコース 7回計14時間
- プロモーションナル・ヘッドナースコース 10回計20時間

② 各領域別

- ICU 3コース計9回
- 外科病棟 2コース計4回
- 手術室 2コース計4回

1985年は看護部における院内教育プログラムは9種35コース計150回が予定されている。

II - 4 Memorandum of Understanding 要素 (看護訓練分野)

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF ARAB REPUBLIC OF EGYPT
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by _____ visited _____ from _____ to _____ for the purpose of formulating the training course in the field of Nurse Training under the Third Country Training Programme of JICA.

During its stay in _____, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of _____ with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by both Governments to ensure its successful operation.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of Arab Republic of Egypt will cooperate with each other in operating the training course in the field of Nurse Training at the Ministry of Health of the Government of Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "the Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

The Government of Arab Republic of Egypt will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the Japanese fiscal year of 1985 (April 1, 1985 - March 31, 1986) onward, subject to an annual agreement between both Governments.

The Course in the Japanese fiscal year of 1985 will be operated in accordance with the followings:

1. TITLE

The Course will be entitled International Course on Nurse Training.

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to deepen knowledge and skills of nurse leaders in African countries in the fields of overall nursing administration, with a particular emphasis on primary health care.

3. DURATION

The Course will be held from 14 September, 1985 to 10 October, 1985.

4. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Course is attached as ANNEX I.

5. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s);

6. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twenty (20) in total. And the number of participants from Egypt shall not exceed ten (10).

7. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are;

- 7-1 to be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 9-1 below.
- 7-2 to be at least State Registered Nurses (S.R.N.) or
- 7-3 to have the practical experience of more than five (5) years in the field of nursing,
- 7-4 to be engaged in nursing services or education,
- 7-5 to be under fifty (50) years of age in principle,
- 7-6 to have a good command of spoken and written English,
- 7-7 to be citizens of the nominating countries, and
- 7-8 to be in good health to complete the Course.

8. FACILITIES AND INSTITUTIONS

Roda Center, other Institutions of the Ministry of Health and the Cairo University Pediatric Hospital.

9. PROCEDURE OF APPLICATION

- 9-1 The Government applying for the Course shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of Arab Republic of Egypt through its diplomatic channels not later than 15 June, 1985.

9-2 The Government of Arab Republic of Egypt will inform the applying governments whether or not the applicant(s) is/are accepted for the Course not later than 15 July, 1985.

10. UNDERTAKING OF BOTH GOVERNMENTS

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country:

10-1 The Government of Arab Republic of Egypt

10-1-1 Ministry of Foreign Affairs

- (1) To forward the Course Information to the Governments of the invited countries through its diplomatic channels.
- (2) To receive application forms and forward them to the Ministry of Health, and
- (3) To notify the selection of participants to respective Governments through its diplomatic channels and to the Embassy of Japan in Cairo.

10-1-2 Ministry of Health

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I,
- (2) To draft and print the Course Information,
- (3) To assign adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course,
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course,
- (5) To select participants in the Course,
- (6) To arrange accommodations for participants,
- (7) To arrange international air tickets for overseas participants and to meet and see them off at the airport,
- (8) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course.

- (9) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course excluding the expenses financed by the Government of Japan,
- (10) To issue certificates to the successful participants at the end of the Course,
- (11) To submit a report on the Course and a statement of expenditures to the JICA Cairo Office (hereinafter referred to as "the JICA Office"), and
- (12) To coordinate any matter related to the Course.

10-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch, following the regular procedures of its technical cooperation scheme, short-term experts who will give advice to the Ministry of Health and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) To bear the following expenses for the Course through JICA,
 - a) Such expenses relevant to overseas participants as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums,
 - b) Such expenses relevant to the Ministry of Health as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting and study tour (s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services.

11. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the fund for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure.

- 11-1 The Ministry of Health will open a bank account in Cairo to accept the fund remitted by JICA and inform the JICA Office of the name of bank, the account code number and the name of the account holder.

11-2 The Ministry of Health will submit to the JICA Office a bill of estimate for expenses to be borne by JICA not later than ninety (90) days before the opening of the Course.

11-3 JICA will assess the estimated bill and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 11-1 above within sixty(60) days after the receipt of the bill of estimate.

11-4 The Ministry of Health will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty(30) days after termination of the Course.

11-5 In case any amount of the fund remitted by JICA remains unspent, the Ministry of Health will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The fund allocated for the flight fare, accomodation and per-diem shall not be appropriated for any other purposes.

11-6 By the request of JICA, the Ministry of Health will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 11-4 above.

12. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be the part of the Memorandum of Understanding.

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course

ANNEX II : Schedule of the Course Operation

ANNEX III: Tentative Estimate of Expenses

International Course on Nurse Training
(Nursing Service Administration in P.H.C. for African Nurse Leaders)

Tentative Programme of 1985

I. Orientation

To bring up major topics.

II. Country Reports

To report health situation and nursing service and nursing education in each country.

Discussion session

Case study on each country to identify the nursing problem.

III. Field Trip

To observe nursing activities in health care delivery system.

IV. Clinical Field Work

To have practical Training in

- Hospital
- Urban and rural health centers
- MCH
- School Health

ANNEX II

Objectives of the Training Course

By the end of this programme the participant will be able to:

1. Identify the status and problems of the nursing education and practice in the African Countries.
2. Discuss the needs of his/her Country in the field of nursing.
3. Recognize the importance of having a Professional Nursing Organization.
4. Apply problem-solving technique in the nursing situations
5. Understand his/her role in achievement of the goal of the health for all by the year 2000.

Course Outline

1. Introduction to the course including objectives, programme outline and presentations from participants (Country Report).
2. The Nursing situation in the African Region.
3. Development of Nursing as a profession
4. The organization structure of the Nursing staff at the governmental level and responsibilities of the Professional Nursing Organization.
5. The Nursing Organizations & their role in development of the nursing profession.
6. The international agreement and its effect on nurses.
7. Egyptian experience in evaluation of the nursing education programme, objectives, and methodology of the research.

8. The need for development of the nursing programme to meet the needs of the Country.
9. New trends in nursing practice
10. Community health services in Egypt and the role of the nurse in primary health care.
11. Preparation for leadership positions.
12. Problem solving technique applied to solve health problem in each country.

**ESTIMATION FOR THE IMPLEMENTATION OF
THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME IN THE FIELD OF
NURSE TRAINING**

	Items	Contents	Amount																																																																	
I	Expense for Living Allowance & International Flight Fare																																																																			
1	International flight fare																																																																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 15%;">Country</th> <th style="width: 15%;">Unit price</th> <th style="width: 15%;">Number of person</th> <th style="width: 15%;">Amount</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">Average</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">10</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Sub total</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> </tbody> </table>		Country	Unit price	Number of person	Amount	1	Average	1,000	20	20,000	2					3					4					5					6					7					8					9					10					11						Sub total			20,000	20,000
	Country	Unit price	Number of person	Amount																																																																
1	Average	1,000	20	20,000																																																																
2																																																																				
3																																																																				
4																																																																				
5																																																																				
6																																																																				
7																																																																				
8																																																																				
9																																																																				
10																																																																				
11																																																																				
	Sub total			20,000																																																																
	Plus: Taxes	(Round trip fare from)																																																																		
2	Living allowance																																																																			
	1) Per diem	30 x 30 days x 20 students																																																																		
	2) Accomodation charge	30 x 30 days x 20 students	36,000																																																																	
	Sub total		56,000																																																																	

N.B.: All estimates are in Egyptian Pound (L.E.)

	Items	Contents	Amount
II	Expenses for Seminar, Practical Training & Material etc.		
1	Honoraria for Lecturer (External)	20/hour x 24 lectures x 5 hours	2,400
2	Travel allowance (Internal country) Study Tour	50 x 30 persons x 2 times	3,000
3	Employment charge		
	1) Clerk	400 x 4 months x 1 person	
	2) Secretary	400 x 4 months x 2 persons	4,800
4	Transportation charge		
	1) Micro-bus for airport service	2 x 30 students x 22 days (Hotel - Roda Center)	1,320
	2) Micro-bus for commutation		
	3) Taxi fare		
5	Meeting & ceremony Expense		
	1) Opening ceremony	5 x 55 persons	275
	2) Meeting for internal side		
	3) Coffee break	1 x 35 persons x 22 days	770
	4) Evaluation for the course	2 x 40 persons	80
	5) Closing ceremony	15 x 55 persons	825
6	Rental charge		
	1) Meeting room		
	2) Seminar room		
7	Material		
	1) Teaching material	Printing } 700	1,700
	2) Books	Transulating } For instructor } 1,000 Text }	
	3) Articles of consumption		
	(1) Copy paper		200
	(2) Films	OHP	
	(3) Stationaries		
	4) Others	Copy machine } Others } (Brochure)	500
	Sub Total (1-7)		15,870
	Grand Total (I+II)		<u>71,870</u>

第 3 章 実施文書の作成

本件調査団派遣前における「エ」国外務省と在「エ」国日本大使館との協議においては、「エ」側から、1) 第三国研修が新しい協力形態であること、2) また保健省等における研修実施上必要予算獲得の必要上からも、第三国研修という協力形態そのものの実施につき合意するためのアンブレラ協定が必要である。この点から昭和59年3月訪「エ」したミッションが提示したR/Dのみでは十分ではなく、新たに議定書案の提示があった。

「エ」側としては仮にこの議定書案で合意が成立した場合、「エ」外務大臣と在「エ」日本大使との間で署名を行い、人民議会の批准後発効との手順を考慮しており、その後の実施手続として日本側関係機関と「エ」側実施機関との間で各々の実施案件に係るR/Dを締結する意向であった。

日本側としては実施手続上「エ」国人民議会の批准が必要となれば「エ」国事情からして長時間が必要となり、昭和60年度からの実施は困難と判断せざるを得ないため調査団派遣に際し、早期実施に向けてエジプト側を説得するとの基本方針を固めた。

しかしながらアラブ海運大学校及び保健省との協議の結果、各R/D素案を添え外務省アフリカ局に報告したところ、プログラム実施については特段の異存が無い旨の回答を得るとともに、他方実施文書の形式については、「エ」側としても人民議会の承認のための複雑かつ長期間(約2年程度)の手続きを必要とする政府間合意文書は作成せず、より簡便で迅速な方法で実施したいとの考えを示した。同趣旨に従い双方で協議の結果、

- 1) R/Dの名称にかえ Memorandum of Understanding とする。
- 2) 署名者に「エ」側所要経費を負担するエジプト基金代表を加える。

との修正を行うことで基本は合意が得られた。

また2)に関する日本側署名についてはJICAカイロ事務所長又は実施調査団派遣が可能な場合は調査団長、先方署名者についてはアフリカ技術協力エジプト基金よりの代表者に加え船員教育訓練分野に関してはアラブ海運大学校代表者、看護訓練分野に関しては保健省代表者の三者とすることとした。

JICA